

令和6年度岡山市町村総合事務組合一般会計予算

令和6年度岡山市町村総合事務組合の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,340,570千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の同一款内の各項の経費の金額は、これを流用することができる。

令和6年3月27日 原案可決

岡山市町村総合事務組合
管理者 山 崎 親 男

第1表 歳入歳出予算

歳 入 (単位：千円)		
款	項	金 額
1 負 担 金		4,226,017
	1 退職手当負担金	3,320,163
	2 非常勤職員公務災害補償負担金	6,423
	3 福利厚生事業負担金	283,608
	4 消防補償等負担金	615,823
2 消防基金交付金		660,750
	1 消防基金交付金	660,750
3 財 産 収 入		52,600
	1 財産運用収入	52,600
4 繰 入 金		1,360,001
	1 財政調整基金繰入金	15,500
	2 退職手当調整基金繰入金	1,155,000
	3 準備積立金繰入金	100,000
	4 貸付金特別会計繰入金	12,500
	5 福利厚生基金繰入金	77,000
	6 拠出金事業基金繰入金	1
5 繰 越 金		8,000
	1 繰 越 金	8,000
6 諸 収 入		33,202
	1 預 金 利 子	100
	2 諸 収 入	33,102
歳 入 合 計		6,340,570

歳 出 (単位：千円)		
款	項	金 額
1 議 会 費		1,123
	1 議 会 費	1,123
2 総 務 費		148,087
	1 総 務 管 理 費	147,106
	2 選 挙 費	300
	3 委 員 会 費	588
	4 監 査 委 員 費	93
3 給付事業費		5,108,626
	1 退職手当給付費	4,305,704
	2 非常勤職員公務災害補償費	6,000
	3 福利厚生給付費	89,505
	4 福利厚生事業費	27,167
	5 福利厚生表彰費	19,500
	6 消防災害補償費	60,000
	7 消防退職報償費	600,750
4 公 債 費		1
	1 公 債 費	1
5 消防基金掛金		591,966
	1 消 防 基 金 掛 金	591,966
6 積 立 金		265,329
	1 財政調整基金費	4,500
	2 退職手当調整基金費	18,500
	3 準備積立金	231,529
	4 福利厚生基金費	6,000
	5 拠出金事業基金費	4,800
7 諸 支 出 金		224,438
	1 還 付 金	1
	2 貸付金特別会計繰出金	1
	3 拠出金事業特別会計繰出金	224,436
8 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		6,340,570

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 負 担 金	4,226,017	4,043,555	182,462
2 消 防 基 金 交 付 金	660,750	660,750	0
3 財 産 収 入	52,600	49,100	3,500
4 繰 入 金	1,360,001	514,503	845,498
5 繰 越 金	8,000	8,000	0
6 諸 収 入	33,202	36,002	△ 2,800
歳 入 合 計	6,340,570	5,311,910	1,028,660

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 議 会 費	1,123	1,123	0		1,123
2 総 務 費	148,087	134,757	13,330	32,700	115,387
3 給 付 事 業 費	5,108,626	3,256,762	1,851,864	5,108,626	
4 公 債 費	1	1	0		1
5 消 防 基 金 掛 金	591,966	617,624	△ 25,658	591,966	
6 積 立 金	265,329	1,082,237	△ 816,908	265,329	
7 諸 支 出 金	224,438	218,406	6,032	224,437	1
8 予 備 費	1,000	1,000	0		1,000
歳 出 合 計	6,340,570	5,311,910	1,028,660	6,223,058	117,512

2 歳 入

(款) 1 負担金

(項) 1 退職手当負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 給 付 費 負 担 金	2,612,702	2,551,063	61,639	1 負 担 金	2,612,702	・ 一般職 $301,000 \text{ 円} \times 7,700 \text{ 人} \times 88/1000 \times 12$ 2,447,491 ・ 特別職 $660,000 \text{ 円} \times 70 \text{ 人} \times 298/1000 \times 12$ 165,211
2 準 備 積 立 負 担 金	212,729	226,911	△ 14,182	1 負 担 金	212,729	・ 一般職 $301,000 \text{ 円} \times 4,400 \text{ 人} \times 10/1000 \times 12$ 158,928 ・ 特別職 $660,000 \text{ 円} \times 48 \text{ 人} \times 10/1000 \times 12$ 3,801 ・ 臨時積立 50,000
3 特別負担金	438,000	284,000	154,000	1 負 担 金	438,000	
4 事 務 費 負 担 金	56,732	55,408	1,324	1 負 担 金	56,732	・ 一般職 $301,000 \text{ 円} \times 7,700 \text{ 人} \times 2/1000 \times 12$ 55,624 ・ 特別職 $660,000 \text{ 円} \times 70 \text{ 人} \times 2/1000 \times 12$ 1,108
計	3,320,163	3,117,382	202,781			

(款) 1 負担金

(項) 2 非常勤職員公務災害補償負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般負担金	423	423	0	1 負 担 金	423	・ 市町村 9,000 円 × 23 団体 207 ・ 一部事務組合 6,000 円 × 36 団体 216
2 特別負担金	6,000	6,000	0	1 負 担 金	6,000	・ 公務災害補償特別負担金
計	6,423	6,423	0			

(款) 1 負担金

(項) 3 福利厚生事業負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負 担 金	59,172	59,172	0	1 負 担 金	59,172	・ 組合員1人当たり 6,000 円 × 9,612 人 57,672 ・ 職員厚生負担金 1,500
2 拠 出 金	224,436	218,404	6,032	1 負 担 金	224,436	・ 一般職 303,000 円 × 5,850 人 × 10/1000 × 12 212,706 321,000 円 × 570 人 × 3/1000 × 12 6,586 ・ 特別職 660,000 円 × 64 人 × 10/1000 × 12 5,068 710,000 円 × 3 人 × 3/1000 × 12 76
計	283,608	277,576	6,032			

(款) 1 負担金

(項) 4 消防補償等負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 補償費 負担金	59,319	61,630	△ 2,311	1 負担金	59,319	・ 団員割 1,900円×27,742人 52,709 ・ 人口割 3円50銭×1,888,432人 6,610
2 退職報償費 負担金	532,647	555,994	△ 23,347	1 負担金	532,647	・ 団員割 19,200円×27,742人 532,647
3 事務費 負担金	23,857	24,550	△ 693	1 負担金	23,857	・ 団員割 570円×27,742人 15,813 ・ 人口割 4円26銭×1,888,432人 8,044
計	615,823	642,174	△ 26,351			

(款) 2 消防基金交付金

(項) 1 消防基金交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 補償費 交付金	60,000	60,000	0	1 交付金	60,000	・ 消防基金補償費交付金
2 退職報償費 交付金	600,750	600,750	0	1 交付金	600,750	・ 消防基金退職報償費交付金
計	660,750	660,750	0			

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	52,600	49,100	3,500	1 利子及び配当金	52,600	・ 財政調整基金収益 4,500 ・ 退職手当調整基金収益 18,500 ・ 準備積立金収益 18,800 ・ 福利厚生基金収益 6,000 ・ 拠出金事業基金収益 4,800
計	52,600	49,100	3,500			

(款) 4 繰入金

(項) 1 財政調整基金繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰入金	15,500	1	15,499	1 繰入金	15,500	・ 財政調整基金繰入金
計	15,500	1	15,499			

(款) 4 繰入金

(項) 2 退職手当調整基金繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 入 金	1,155,000	1	1,154,999	1 繰 入 金	1,155,000	・退職手当調整基金繰入金
計	1,155,000	1	1,154,999			

(款) 4 繰入金

(項) 3 準備積立金繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 入 金	100,000	200,000	△ 100,000	1 繰 入 金	100,000	・準備積立金繰入金
計	100,000	200,000	△ 100,000			

(款) 4 繰入金

(項) 4 貸付金特別会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 入 金	12,500	242,500	△ 230,000	1 繰 入 金	12,500	・貸付金特別会計繰入金
計	12,500	242,500	△ 230,000			

(款) 4 繰入金

(項) 5 福利厚生基金繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 入 金	77,000	72,000	5,000	1 繰 入 金	77,000	・ 福利厚生基金繰入金
計	77,000	72,000	5,000			

(款) 4 繰入金

(項) 6 拠出金事業基金繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 入 金	1	1	0	1 繰 入 金	1	・ 拠出金事業基金繰入金
計	1	1	0			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	8,000	8,000	0	1 繰 越 金	8,000	・ 前年度繰越金
計	8,000	8,000	0			

(款) 6 諸収入

(項) 1 預金利子

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	100	100	0	1 預 金 利 子	100	・ 歳計現金預金利子
計	100	100	0			

(款) 6 諸収入

(項) 2 諸収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 諸 収 入	33,102	35,902	△ 2,800	1 年賦納付金利子	1	・ 退職手当特別負担金分割年賦利子
				2 退職手当返納金	1	・ 退職手当分割返納額
				3 職員費負担金	32,000	・ 町村会職員費負担金
				4 事務費負担金	700	・ 町村会事務費負担金
				5 雑 入	400	・ 会議経費補助金等
計	33,102	35,902	△ 2,800			

3 歳 出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 議 会 費	1,123	1,123	0		1,123	1 報 酬	147	・ 議長 15 ・ 副議長 12 ・ 議員 10,000円×12人 120
						8 旅 費	675	・ 費用弁償 15,000円×15人×3回 675
						10 需 用 費	300	・ 資料作成費
						13 使用料及び 賃 借 料	1	・ 会場使用料
計	1,123	1,123	0		1,123			

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 一 般 管 理 費	146,806	133,476	13,330	32,700	114,106	1 報 酬	77	・ 管理者 15 ・ 副管理者 12 ・ 審理員 50
						2 給 料	51,000	・ 特別職給(1人分) 4,800 ・ 一般職給(11人分) 46,200

3 職員手当等	30,044	・扶養手当 1,434 ・地域手当 1,472 ・通勤手当 1,431 ・住居手当 666 ・期末勤勉手当 21,623 ・時間外手当 1,404 ・管理職手当 1,474 ・児童手当 540
4 共 済 費	17,332	・市町村共済負担金 17,235 ・地公災負担金 97
7 報 償 費	1	
8 旅 費	1,300	・退職手当事務関係旅費 400 ・非常勤公務災害補償事務関係旅費 100 ・福利厚生事務関係旅費 400 ・消防補償等事務関係旅費 400
9 交 際 費	100	
10 需 用 費	3,100	・消耗品費 2,300 ・印刷製本費 700 ・修繕料 100
11 役 務 費	2,910	・通信運搬費 1,460 ・送金手数料 1,400 ・火災・自動車保険料等 50

						12 委 託 料	25,540	・退職手当システム保守契約料 760 ・退職手当・福利厚生システム開発費用 21,500 ・貸付金電算委託料 790 ・市町村共済組合委託料 90 ・福利厚生給付システム保守契約料 1,190 ・財務会計システム保守契約料 380 ・給与システム保守契約料 260 ・コピー機リース料 128 ・公平委員会委託料 2 ・職員健康診断料 70 ・公会計委託料 220 ・PC保守・サポート料 150
						13 使用料及び賃借料	960	・ファイヤーウォール使用料 150 ・データセンター使用料 710 ・自動車借上料等 100
						17 備品購入費	3,250	・機械器具費
						18 負担金、補助及び交付金	11,182	・退職手当負担金 6,200 ・非常勤公務災害補償一般負担金 6 ・福利厚生事業負担金 72 ・センター共益費負担金 4,600 ・全国協議会負担金等 304
						26 公 課 費	10	・公用車重量税
2 事務打合会費	300	300	0		300	10 需 用 費	150	・資料作成費
						13 使用料及び賃借料	150	・会場使用料
計	147,106	133,776	13,330	32,700	114,406			

(款) 2 総務費

(項) 2 選挙費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 議員選挙費	300	300	0		300	10 需用費	90	・資料作成費
						13 使用料及び賃借料	210	・会場使用料
計	300	300	0		300			

(款) 2 総務費

(項) 3 委員会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 認定委員会費	115	115	0		115	1 報 酬	35	・ 認定委員会委員 7,000円×5人 35
						8 旅 費	50	・ 費用弁償
						10 需 用 費	30	・ 資料作成費
2 審 査 会 費	473	473	0		473	1 報 酬	133	・ 公務災害補償等審査会委員 7,000円×3人 21 ・ 退職手当審査会委員 7,000円×3人 21 ・ 個人情報保護審査会委員 7,000×5人 35 ・ 情報公開審査会委員 7,000円×5人 35 ・ 行政不服審査会委員 7,000円×3人 21

						8 旅 費	190	・費用弁償
						10 需 用 費	150	・資料作成費
計	588	588	0		588			

(款) 2 総務費

(項) 4 監査委員費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 監 査 委 員 費	93	93	0		93	1 報 酬	18	・識見を有する者の中から選任された監査委員 7
								・組合議員の中から選任された監査委員 11
						8 旅 費	45	・費用弁償
						10 需 用 費	30	・資料作成費
計	93	93	0		93			

(款) 3 給付事業費

(項) 1 退職手当給付費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 退 職 手 当	4,305,704	2,458,840	1,846,864	4,305,704		3 職員手当等	4,305,704	退職者 416 人 4,305,704 ・ 一般職 395 人 4,179,200 { 普通退職 133 人 482,580 応募認定退職 34 人 674,040 定年退職 158 人 3,002,000 会計年度 70 人 20,580 ・ 特別職 21 人 126,504
計	4,305,704	2,458,840	1,846,864	4,305,704				

(款) 3 給付事業費

(項) 2 非常勤職員公務災害補償費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 補 償 費	6,000	6,000	0	6,000		5 災害補償費	6,000	・ 療養補償等 4,600 ・ 年金 1,400
計	6,000	6,000	0	6,000				

(款) 3 給付事業費

(項) 3 福利厚生給付費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 給 付 費	89,505	86,605	2,900	89,505		18 負担金、補助 及び交付金	89,505	・成人病検診補助金 47,570 ・保養施設利用補助金 3,735 ・文化教養補助金 200 ・脱退還付金 38,000
計	89,505	86,605	2,900	89,505				

(款) 3 給付事業費

(項) 4 福利厚生事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 体 育 大 会 費	3,775	3,175	600	3,775		7 報 償 費	2,650	・卓球大会 200 ・バレーボール大会 400 ・健康ウォーキングコンテスト 2,050
						10 需 用 費	100	・卓球大会 25 ・バレーボール大会 75
						11 役 務 費	25	・卓球大会傷害保険 10 ・バレーボール大会傷害保険 15
						13 使用料及び 賃 借 料	300	・卓球大会 50 ・バレーボール大会 250
						18 負担金、補助 及び交付金	700	・卓球補助 270 ・バレーボール補助 430
2 文 化 体 育 費	23,392	23,392	0	23,392		18 負担金、補助 及び交付金	23,392	・2,400円×8,729人 20,950 ・特例給付 2,442
計	27,167	26,567	600	27,167				

(款) 3 給付事業費

(項) 5 福利厚生表彰費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 表 彰 費	19,500	18,000	1,500	19,500		7 報 償 費	19,500	・ 記念品料 100,000円 × 173人 17,300 70,000円 × 22人 1,540 30,000円 × 22人 660
計	19,500	18,000	1,500	19,500				

(款) 3 給付事業費

(項) 6 消防災害補償費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 消 防 災 害 補 償 費	60,000	60,000	0	60,000		5 災害補償費	60,000	・ 療養・休業補償等 20,000 ・ 遺族・障害補償年金等 40,000
計	60,000	60,000	0	60,000				

(款) 3 給付事業費

(項) 7 消防退職報償費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 消 防 退 職 報 償 費	600,750	600,750	0	600,750		7 報 償 費	600,750	・ 退職報償費 445,000円 × 1,350人 600,750
計	600,750	600,750	0	600,750				

(款) 4 公債費

(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 利 子	1	1	0		1	22 償還金、利子及び割引料	1	
計	1	1	0		1			

(款) 5 消防基金掛金

(項) 1 消防基金掛金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 消防基金掛金	591,966	617,624	△ 25,658	591,966		18 負担金、補助及び交付金	591,966	・ 災害補償費掛金 59,319 ・ 退職報償費掛金 532,647
計	591,966	617,624	△ 25,658	591,966				

(款) 6 積立金

(項) 1 財政調整基金費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 財 政 調 整 基 金 費	4,500	4,000	500	4,500		24 積 立 金	4,500	・ 利息積立
計	4,500	4,000	500	4,500				

(款) 6 積立金

(項) 2 退職手当調整基金費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 退職手当調整基金費	18,500	592,226	△ 573,726	18,500		24 積 立 金	18,500	・利息積立
計	18,500	592,226	△ 573,726	18,500				

(款) 6 積立金

(項) 3 準備積立金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 準備積立金	231,529	243,411	△ 11,882	231,529		24 積 立 金	231,529	・準備積立負担金 212,729 ・利息積立 18,800
計	231,529	243,411	△ 11,882	231,529				

(款) 6 積立金

(項) 4 福利厚生基金費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 福利厚生基金費	6,000	8,000	△ 2,000	6,000		24 積 立 金	6,000	・利息積立
計	6,000	8,000	△ 2,000	6,000				

(款) 6 積立金

(項) 5 拠出金事業基金費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 拠出金事業基金費	4,800	234,600	△ 229,800	4,800		24 積立金	4,800	・利息積立
計	4,800	234,600	△ 229,800	4,800				

(款) 7 諸支出金

(項) 1 還付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 還付金	1	1	0		1	22 償還金、利子及び割引料	1	
計	1	1	0		1			

(款) 7 諸支出金

(項) 2 貸付金特別会計繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 繰出金	1	1	0	1		27 繰出金	1	・貸付金特別会計繰出金
計	1	1	0	1				

(款) 7 諸支出金

(項) 3 拠出金事業特別会計繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 繰 出 金	224,436	218,404	6,032	224,436		27 繰 出 金	224,436	・ 拠出金事業特別会計繰出金
計	224,436	218,404	6,032	224,436				

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 予 備 費	1,000	1,000	0		1,000			
計	1,000	1,000	0		1,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当等 (千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 当 手 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	3	27	4,800	2,070 4.5			43	6,940	1,522	8,462	
	議 員	14	147						147		147	
	そ の 他 特 別 職	27	236						236		236	
	計	44	410	4,800	2,070			43	7,323	1,522	8,845	
前 年 度	長 等	3	27	4,800	2,024 4.4			43	6,894	1,516	8,410	
	議 員	14	147						147		147	
	そ の 他 特 別 職	27	236						236		236	
	計	44	410	4,800	2,024			43	7,277	1,516	8,793	
比 較	長 等	0	0	0	46 0.10			0	46	6	52	
	議 員	0	0						0		0	
	そ の 他 特 別 職	0	0						0		0	
	計	0	0	0	46			0	46	6	52	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	11 人		46,200	27,931	74,131	15,810	89,941	
前 年 度	12 人		50,400	30,232	80,632	16,809	97,441	
比 較	△ 1 人		△ 4,200	△ 2,301	△ 6,501	△ 999	△ 7,500	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	時間外手当	管理職手当	児童手当
	本 年 度	1,434	1,472	1,388	666	19,553	1,404	1,474	540
	前 年 度	1,554	1,608	1,388	1,002	20,852	1,391	1,717	720
	比 較	△ 120	△ 136	0	△ 336	△ 1,299	13	△ 243	△ 180

(2) 給料及び職員手当増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)	説 明	備 考
給 料	△ 4,200	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	180		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	264		
		そ の 他 増 減 分	△ 4,644		
職 員 手 当	△ 2,301	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	398		
		そ の 他 増 減 分	△ 2,699		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 357,918 円
	平均給与月額 408,756 円
	平均年齢 52 歳
令和5年1月1日現在	平均給料月額 355,883 円
	平均給与月額 407,118 円
	平均年齢 50 歳

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	168,800	166,600
大 学 卒	202,400	196,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	7 級			3 級	2	18.2
	6 級	2	18.2	2 級		
	5 級			1 級		
	4 級	7	63.6	計	11	100.0

区 分	行 政 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 5 年 1 月 1 日現在	7 級			3 級	1	8.3
	6 級	2	16.6	2 級	1	8.3
	5 級			1 級		
	4 級	8	66.8	計	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	事務局長の職務	次長及び極めて困難な業務を所掌する課長の職務	課長及び参事の職務	課長代理及び主幹の職務	主査及び主任の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	定型的な業務を行う主事の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	
		4号給 (人)	9	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	91		

前 年 度	職 員 数 (A) (人)		12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		11	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	2	
		4 号 給 (人)	9	
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		92	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	(月分)		
本 年 度	2.25	2.25	4.5	有	
前 年 度	2.2	2.2	4.4	有	
国 の 制 度	2.25	2.25	4.5	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	—	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	早期退職募集特例措置 (3%~45%)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	岡 山 市
支 給 率 (%)	3
支 給 対 象 職 員 数 (人)	11
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率(%)	—	—
支給対象職員の比率 (令和 年 月 日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	—

ケ その他手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車等の使用距離の区分に応じて支払う通勤手当について自動車等の使用距離を細分化して支給している。